

第1章 第4期大村湾環境保全・活性化行動計画の検証と評価

1：第4期大村湾環境保全・活性化行動計画の概要

本県では、大村湾及びその流域¹⁾の環境保全及び活性化を図るため、平成15年12月に「大村湾環境保全・活性化行動計画」、平成21年3月に「第2期大村湾環境保全・活性化行動計画」、平成26年3月に「第3期大村湾環境保全・活性化行動計画」、平成31年3月に「第4期大村湾環境保全・活性化行動計画」(以下「第4期行動計画」という。)を策定し、大村湾の環境保全等に取り組んできました。

第4期行動計画の計画期間及び基本的な事項については、次のとおりです。

第4期行動企画の計画期間
令和元年度～令和7年度(7年間)

計画目標
みらいにつなぐ“宝の海”大村湾

○第4期行動計画における方向性

1. 自律的な再生能力のある里海²⁾づくり

豊かで健全な里海づくりを進めていくために、流域全体の水循環を意識し、大村湾が本来備えている再生能力の回復を助けることにより、生物の力で自律的に環境を修復できる海を目指します。

2. 持続的な活用ができる里海づくり

大村湾を活かしたイベントを通じた人々の交流や、自然とのふれあい、環境保全活動等により、大村湾が生活に深く関わっていることを認識し、一人ひとりが海を支えていく社会づくりを目指します。

二つの柱

1. 森川里海が一体となった里海づくり

2. みんなで取り組む賑わいのある里海づくり

2：第4期行動計画の実績

自律的な再生能力のある里海づくりと持続的な活用ができる里海づくりの方向性のもと、2つの柱の基本的な方向に沿った事業を展開することにより、目標の実現を目指してきました。

第4期行動計画における主な取組の実績は、次のとおりです。

(1) 森里川海が一体となった里海づくり

流入負荷抑制対策では、公共下水道等の整備を行うことにより、大村湾流域の汚水処理人口普及率³⁾は平成29年度末の94.1%から令和6年度末の96.0%まで向上しました。生物多様性⁴⁾の保全では野生動植物の調査に取り組み、レッドリスト⁵⁾及び外来種リストの改定が行われました。

里地里山⁶⁾の管理では森林の整備を着実にいき、森林の健全な維持管理に努めました。

水産資源の持続的な利用では、ナマコ等の種苗放流⁷⁾により水産資源の回復に向けた取組が行われました。また海底耕うん⁸⁾による、底質環境の改善が図られました。

海域環境の保全では、大村湾をきれいにする会⁹⁾と連携した浮遊ごみの回収が行われました。また、流域市町による海岸清掃の取組も実施されました。

(2) みんなで取り組む賑わいのある里海づくり

親水意識¹⁰⁾醸成への取組では、再生砂¹¹⁾を用いた造成浅場での環境学習や、流域市町・民間団体が主催する大村湾や流入河川等における体験活動が行われました。

地域資源の活用では、観光の振興にも資する大村湾サイクルーピングなどの新たな取組の他、ペーロンやマリンスポーツの体験等の活動が行われました。

流域連携・協働取組の推進では、大村湾沿岸の清掃やイベント等での普及啓発活動が行われました。

3：第4期行動計画の目標達成状況

第4期行動計画は、みらいにつなぐ“宝の海”大村湾の実現のため、二つの柱におけるそれぞれの指標に加え、各事業の進捗状況を17の指標で評価することにより同計画を管理してきました。

(1) 森里川海が一体となった里海づくり

この柱における指標として、水質目標を設定しています。第4期行動計画の水質目標と令和6年度の大村湾におけるCOD(75%値)¹²⁾、全窒素¹³⁾、全リン¹⁴⁾の値は表1-1のとおりです。

表 1-1 第4期行動計画の水質目標と達成状況

	COD [mg/L] (75%平均値)	全窒素 [mg/L] (平均値)	全リン [mg/L] (平均値)
基準値(平成29年度)	2.0	0.18	0.017
令和6年度	2.5	0.16	0.019
計画目標 令和7年度	2.0	0.20	0.020
達成状況 令和6年度時点	未達成	達成	達成

計画目標についてはCOD(75%値)、全窒素、全リンとも全17環境基準点の平均とする。

CODの環境基準達成は、全環境基準点において2.0mg/L以下となることを要する。

水質汚濁の代表的な指標であるCODについては、直近の令和6年度は、目標を達成していませんでした。一方、大村湾のCODは図1-1に示しているとおり、平成元年度から平成15年度にかけて2.4mg/Lから3.4mg/Lの間で推移していましたが、その後は2.0mg/Lから2.6mg/Lの間となっています。また、第4期行動計画の期間内である令和元年度及び令和4年度については、2.0mg/Lと目標を達成していました。このため、長期的には大村湾の水質は改善傾向にあると考えています。

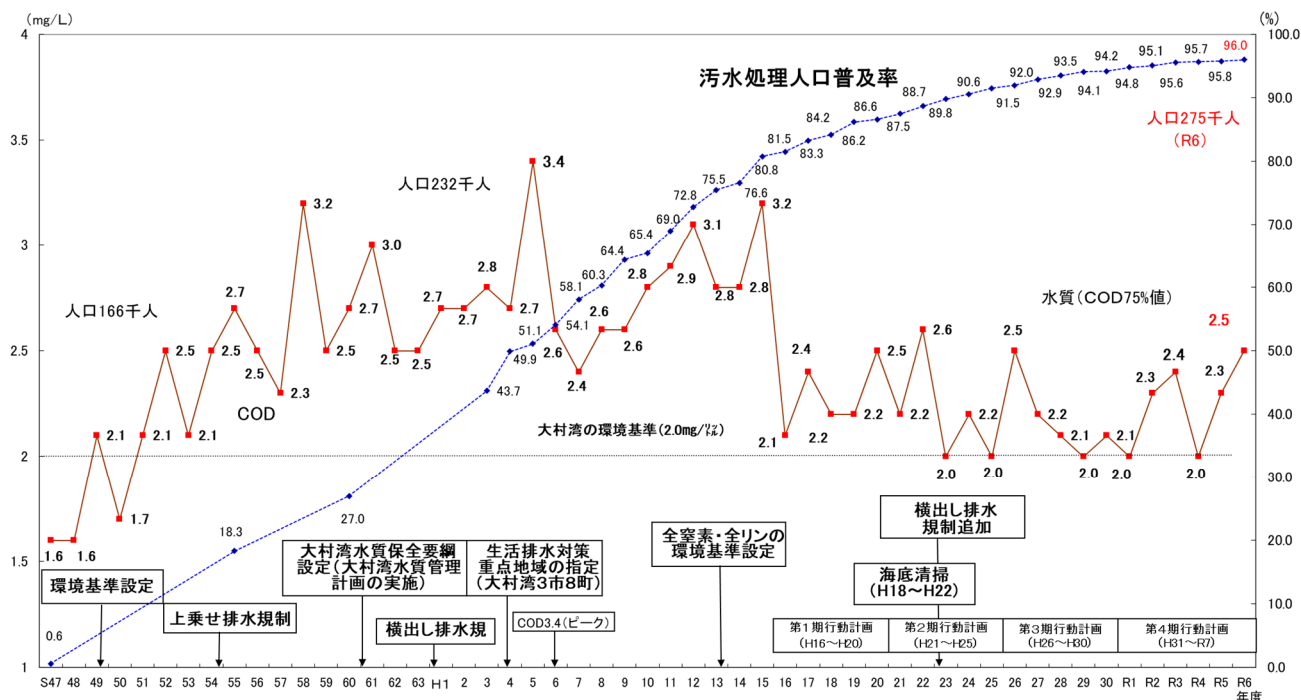


図 1-1 COD と汚水処理人口普及率の推移

また、長崎県環境保健研究センターが令和 4 年度に行った津水湾(大村湾南部)流入河川調査結果によると、COD の流入負荷量が昭和 55 年～昭和 56 年の結果と比べ 1 か所を除き 29～45%減少するなど、汚水処理人口普及率の向上や陸域からの負荷軽減対策等の効果が現れたものと考えられます。

一方、全窒素、全リンについては、第 4 期行動計画の期間である令和元年度以降、水質目標を達成していました。

(2) みんなで取り組む賑わいのある里海づくり

この柱における指標は県や市町が主催した大村湾関連の体験活動に参加した人数を設定しています。第 4 期行動計画の目標人数と令和 6 年度における参加者数は表 1-2 のとおりです。

表 1-2 第 4 期行動計画の大村湾体験活動参加人数の目標と達成状況

	大村湾体験活動参加人数[人]
基準値(平成 29 年度)	3,500
令和 6 年度	4,052
計画目標 令和 7 年度	3,650
達成状況 令和 6 年度時点	達成

具体的には親子ヨット・カヌー体験（時津町） ペーロン体験（長与町） 大村湾ウォッチング（大村市）をはじめ、大村湾や流域での環境学習参加者を計上しています。新型コロナウイルスの感染拡大の影響がみられた令和 2 年度及び令和 3 年度を除き、目標を達成しました。

(3) 事業等の取組と目安となる指標

第 4 期行動計画で設けた 17 の指標の進捗状況については、表 1-3 のとおりです。

令和 7 年 8 月現在、10 の指標で目標値に達しており、その他の指標についてもおおむね順調に推移しています。

表 1-3 指標の達成状況一覧

大項目	中項目	小項目	指標名	基準値 (年度)	目標値 (年度)	直近の実績値 (年度)	達成 状況	県担当部署
Ⅰ 森里川海が一体となった里海づくり	流入負荷抑制対策	生活排水対策	大村湾の汚水処理人口普及率	94.1% (2017年度)	97.0% (2025年度)	96.0% (2024年度)		水環境対策課
		工場、事業場等を対象とした排水規制	大村湾流域排水基準適合率	93.75% (2017年度)	100% (毎年度)	99% (2024年度)		地域環境課
	生物多様性の保全	生態系の調査	専門家による野生動植物の調査回数	20回 (2018年度)	20回 (毎年度)	31回 (2024年度)	○	自然環境課
		希少野生動植物種の保護	希少野生動植物種保存地域等指定数(件)	1件 (2018年度)	1件 (毎年度)	0件 (2024年度)		自然環境課
		浅場造成検討及び造成した浅場の生物モニタリング	大村湾沿岸に再生砂で造成する浅場に生息が見込まれる二枚貝の個体数	0個体 (2014年度)	160万個体 (2020年度)	2,315万個体 (2020年度)		地域環境課
		生物が暮らしやすい環境の検討と整備	緑といきもの賑わい事業(生物多様性保全)実施箇所数(累計)	27箇所 (2014年度)	45箇所 (2020年度)	87箇所 (2024年度)		自然環境課
	里地里山の管理	環境保全型農業の推進	有機・特別栽培に取り組む面積	1,943ha (2017年度)	2,000ha (2020年度)	1,838ha (2023年度)	×	農業イノベーション推進室
		森林の有する公益的な機能の持続的な発揮	整備された森林面積	46,492ha (2015年度)	60,000ha (2025年度)	53,740ha (2023年度)		林政課
		資源循環型畜産の推進	大村湾流域での家畜排せつ物法に基づく行政指導実施件数	0件 (2017年度)	0件 (毎年度)	0件 (2024年度)	○	畜産課
	水産資源の持続的な利用	資源管理・種苗放流による水産資源の維持・回復	海面漁業生産量	1,630t (2013年度)	1,638t (2020年度)	1,567t (2020年度)	×	事務局取りまとめ
		水産資源の維持回復に向けた漁場づくり	環境保全活動件数	11件 (2018年度)	11件 (2020年度まで毎年度)	11件 (2024年度)		事務局取りまとめ
	海域環境の保全	貧酸素水塊、底質悪化等への対策	貧酸素水塊対策のための取組件数	1件 (2017年度)	1件 (2020年度まで毎年度)	4件 (2024年度)		事務局取りまとめ
Ⅱ みんなで取り組む賑わいのある里海づくり	親水意識醸成への取組	海と触れ合う体験活動の実施	大村湾体験活動の実施回数	0件 (2017年度)	2回 (2020年度まで毎年度)	14件 (2024年度)		事務局取りまとめ
	環境への配慮	低炭素・循環型社会構築に向けた取り組み	ながさき環境県民会議開催回数	5回 (2017年度)	4回 (毎年度)	5回 (2024年度)	○	地域環境課 資源循環推進課
		環境教育の実施	環境アドバイザーの派遣回数	72回 (2017年度)	130回 (2024年度目標値、累計)	152回 (2024年度)	○	県民生活環境課
	地域資源の活用	特産品の消費拡大	商談会開催回数	2回 (2017年度)	2回 (毎年度)	0回 (2024年度)		物産ブランド推進課
	流域連携・協働取組の推進	活動団体・流域自治体等との連携	大村湾に関する意見交換会の実施回数	0回 (2017年度)	1回 (毎年度)	3回 (2024年度)	○	地域環境課

[令和 7 年 8 月現在目標年度に到達しているもの] : 達成、× : 未達成

[令和 7 年 8 月現在目標年度に到達していないもの]○ : 順調、 : 遅れ